



## 2024年9月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 株式会社PKSHA Technology 上場取引所 東  
コード番号 3993 URL http://pkshatech.com/  
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 上野山 勝也  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 久保田 潤至 (TEL) 03-6801-6718  
定時株主総会開催予定日 2024年12月20日 配当支払開始予定日 —  
有価証券報告書提出予定日 2024年12月23日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年9月期の連結業績 (2023年10月1日～2024年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		調整後EBITDA		事業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	16,893	21.5	4,138	16.8	3,148	266.7	3,343	842.7	2,102	—	2,100	—
2023年9月期	13,908	—	3,542	—	858	—	354	—	△24	—	4	—

(注) 1. 調整後EBITDA = EBITDA + 株式報酬関連費用 + 有給休暇引当金繰入 ± 信託型ストックオプション関連損益

2. 事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した、日本基準における営業利益に相当する指標です。

	当期包括利益 合計額		基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり 当期利益	親会社所有者 帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 事業利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年9月期	2,232	384.5	67.78	67.61	6.8	8.3	18.6
2023年9月期	460	—	0.15	0.15	0.0	0.9	6.2

(参考) 持分法による投資損益 2024年9月期 23 百万円 2023年9月期 △68 百万円

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	41,696	32,333	32,245	77.3	1,040.29
2023年9月期	38,874	29,454	29,422	75.7	951.91

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年9月期	3,013	△3,077	37	15,265
2023年9月期	3,084	2,927	△2,995	15,512

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年9月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 2025年9月期の連結業績予想 (2024年10月1日～2025年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		調整後EBITDA		事業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	20,000	18.4	4,800	16.0	3,350	6.4	2,600	23.8	83.92

(注) 調整後EBITDA = EBITDA + 株式報酬関連費用 + 有給休暇引当金繰入 ± 信託型ストックオプション関連損益

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 1 社 (社名) 株式会社トライアンフ

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2024年9月期	31,948,000 株	2023年9月期	31,948,000 株
2024年9月期	921,532 株	2023年9月期	1,011,654 株
2024年9月期	30,982,903 株	2023年9月期	30,639,261 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(国際財務報告基準 (IFRS) の適用)

当社グループは2024年9月期第1四半期より、国際財務報告基準 (IFRS) を任意適用しており、前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに準拠して表示しております。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手について)

当社は、2024年11月18日(月)に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。  
この説明会の資料は、2024年11月14日(木)にウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結財政状態計算書 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結持分変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報) .....	13
(企業結合及び非支配持分の取得) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(後発事象) .....	18
(初度適用) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは第1四半期連結会計期間より、従来の日本基準に替えてIFRSを適用しており、前連結会計年度の数値もIFRSベースに組み替えて比較分析を行っております。

当社グループは、「未来のソフトウェアを形にする」というミッションのもと、自然言語処理、画像認識、機械学習/深層学習技術を用いたアルゴリズムの研究開発、ソリューション提供、プロダクトの拡販による社会実装を進めております。

AI Research & Solution事業では、アルゴリズム・知能化技術の事業化を行っており、パートナー企業のニーズに合わせて共同研究開発からソリューションの提供までを一気通貫で実施しております。また、実オペレーションを通じた製品/サービス開発の一環で、IoT機器からリアル空間のデータをクラウド上に収集し顧客への価値提供を実現するサービスの開発を、モビリティ事業（駐車場機器の製造販売事業）を通じて行っております。

AI SaaS事業では、AI Research & Solution事業におけるアルゴリズムの開発成果をもとに、汎用的なニーズに対応するプロダクトを販売しております。企業における「顧客接点」及び「社内業務」領域向けにソフトウェアプロダクトを提供することで、人の業務を効率化し能力を拡張していく形で、ビジネス支援や企業の課題解決を実現しております。

当連結会計年度は、深刻化する人材不足とAIの技術進化による顧客ニーズの高まりを背景に、顧客基盤の拡大、及びAI Research & Solution事業とAI SaaS事業の両輪での事業拡張を目指す成長戦略のもと、当社内の事業間連携の強化及び顧客への未来提案を推進してきた結果、AI Research & Solution事業におけるソリューション案件数、並びにAI SaaS事業におけるプロダクトの導入社数及び年間経常収益の積み上げを着実に実現しております。また、今後の成長に向けて優秀な人材の採用を進めるとともに、ソフトウェアプロダクトの強化や研究開発などの先行投資に注力してまいりました。さらに、当連結会計年度において、人事ソリューションを提供する株式会社トライアンフ（以下「トライアンフ」という。）を子会社化いたしました。トライアンフの有する人事領域の専門性と当社AI技術を活用したソリューションの高度化、AI SaaSの人事領域における機能拡張等を通じて、当社グループの事業規模を一層拡大させてまいります。

この結果、当連結会計年度の売上収益は16,893,185千円（前年度比21.5%増）となりました。これは主に、AI Research & Solution事業におけるソリューション案件の獲得とAI SaaS事業におけるプロダクトの販売が拡大したこと、及びトライアンフが連結業績に寄与したことによるものであります。また、モビリティ事業につきましても前年度比で堅調に推移しております。

事業利益は3,148,895千円（前年度比266.7%増）となりました。これは主に売上収益が増加したことに加えて、第2四半期会計期間において、過年度に計上した信託型ストックオプション関連損失について、支払実務の進捗に伴う金額精緻化により差益（342,631千円）が発生したことによるものであります。

税引前当期利益は3,343,266千円（前年度比842.7%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は2,100,104千円（前年同期は4,711千円）となりました。これは事業利益の増加に加えて、持分法による投資損益及び投資有価証券運用損益が改善したこと等によるものであります。

なお、前年同期において、特殊要因として信託型ストックオプション関連損失（事業利益段階：1,083,800千円、その他の費用：361,888千円）が計上されております。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

#### (AI Research & Solution事業)

AI Research & Solution事業につきましては、生成AIの出現に伴って当社の強みである自然言語処理技術の適応範囲が拡張しており、パートナー企業からのニーズに対応したアルゴリズムソフトウェアの研究開発やソリューション案件が継続して増えていることから、売上は堅調に推移いたしました。また、モビリティ事業において、顧客である駐車場運営会社の新規駐車場開設への投資意欲が改善しており、前年度比で駐車場機器の販売が増加しているとともに、子会社化したトライアンフも連結業績へ寄与しております。

この結果、売上収益は10,008,806千円（前年度比27.7%増）、セグメント利益は1,956,217千円（前年度比262.7%増）となりました。

#### (AI SaaS事業)

AI SaaS事業につきましては、AI SaaSの導入による業務の高度化・自動化を進めるニーズが拡大している環境の中で、自動応答エンジンを中心にAI SaaSの新規受注とライセンスの積み上げを進めてまいりました。AI SaaS事業下にある連結子会社間及び事業間での連携を推進し、新規顧客の獲得及び既存顧客への相互送客等を通じて売上並びに利益の成長に繋げております。

この結果、売上収益は7,031,959千円(前年度比15.8%増)、セグメント利益は2,495,122千円(前年度比50.6%増)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### 資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は41,696,338千円となり、前連結会計年度末に比べ2,821,664千円増加いたしました。主な増加要因は、のれんが1,528,532千円、その他の金融資産が1,435,427千円増加したことによるものであります。

#### 負債の状況

当連結会計年度末における負債合計は9,363,281千円となり、前連結会計年度末に比べ57,184千円減少いたしました。主な減少要因は、借入金(非流動)が408,930千円、借入金(流動)が257,660千円、契約負債が161,808千円、繰延税金負債が116,948千円増加したものの、営業債務及びその他の債務が1,023,919千円減少したことによるものであります。

#### 資本の状況

当連結会計年度末における資本合計は32,333,057千円となり、前連結会計年度末に比べ2,878,848千円増加いたしました。主な増加要因は、利益剰余金が2,099,840千円、資本剰余金が550,989千円増加したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は15,265,932千円(売却目的で保有する資産へ220,228千円振替後)となり、前連結会計年度末に比べ246,748千円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は3,013,338千円(前年同期は3,084,975千円の増加)となりました。主な増加要因は税引前当期利益3,343,266千円、減価償却費及び償却費1,701,300千円、主な減少要因は法人所得税の支払額1,441,064千円、営業債務及びその他の債務の減少額983,572千円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は3,077,715千円(前年同期は2,927,364千円の増加)となりました。主な減少要因は子会社の取得による支出1,320,924千円、その他の金融資産の取得による支出1,187,660千円、無形資産の取得による支出609,545千円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は37,857千円(前年同期は2,995,282千円の減少)となりました。主な増加要因は借入れによる収入1,800,000千円、主な減少要因は借入金の返済による支出933,410千円、リース負債の返済による支出712,436千円であります。

#### (4) 今後の見通し

2025年9月期につきましては、AI Research & Solution事業とAI SaaS事業の両事業ともさらなる業績の拡大を見込んでおります。AI Research & Solution事業においては、新たなソフトウェアの開発及び共同研究を通じて、既存顧客との良好な関係を維持しながら、新たなソリューションの提供先の開拓を目指します。AI SaaS事業においては、引き続き「顧客接点」・「社内業務」領域向けに各種プロダクトの導入拡大及び業容拡大を図ってまいります。また、将来の成長に向けた積極的な先行投資を継続してまいります。

2025年9月期の連結業績予想といたしましては、売上収益20,000百万円、調整後EBITDA4,800百万円、事業利益3,350百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益2,600百万円を見込んでおります。

経営環境の動向を注視し、業績予想の修正が必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは2024年9月期第1四半期より、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	移行日 (2022年10月1日)	前連結会計年度末 (2023年9月30日)	当連結会計年度末 (2024年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	12,495,623	15,512,681	15,265,932
営業債権及びその他の債権	1,838,249	2,780,577	2,592,605
棚卸資産	586,647	483,185	624,663
未収法人所得税	93,780	47,945	198,650
その他の流動資産	241,696	382,742	511,210
小計	15,255,997	19,207,131	19,193,062
売却目的で保有する資産	—	—	491,329
流動資産合計	15,255,997	19,207,131	19,684,391
非流動資産			
有形固定資産	1,472,081	1,538,400	1,588,735
使用権資産	1,082,448	848,684	959,443
のれん	5,464,157	5,464,157	6,992,689
無形資産	6,035,238	5,777,591	5,594,240
持分法で会計処理されている投資	1,844,391	1,566,010	1,404,639
その他の金融資産	6,450,254	3,659,601	5,095,029
繰延税金資産	878,033	799,634	368,030
その他の非流動資産	10,397	13,461	9,138
非流動資産合計	23,237,002	19,667,542	22,011,947
資産合計	38,492,999	38,874,674	41,696,338

(単位：千円)

	移行日 (2022年10月1日)	前連結会計年度末 (2023年9月30日)	当連結会計年度末 (2024年9月30日)
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	504,002	1,789,333	765,413
借入金	661,690	660,910	918,570
リース負債	559,942	557,576	624,261
その他の金融負債	1,130,504	—	—
未払法人所得税	179,292	918,599	361,270
契約負債	315,753	348,080	509,888
その他の流動負債	1,118,768	1,488,370	1,587,254
小計	4,469,954	5,762,869	4,766,658
売却目的で保有する資産に直接 関連する負債	—	—	336,468
流動負債合計	4,469,954	5,762,869	5,103,127
非流動負債			
借入金	3,067,800	2,387,150	2,796,080
リース負債	559,530	337,720	376,420
引当金	147,826	164,760	191,623
繰延税金負債	1,247,803	685,529	802,477
その他の非流動負債	74,340	82,435	93,552
非流動負債合計	5,097,301	3,657,595	4,260,154
負債合計	9,567,255	9,420,465	9,363,281
資本			
資本金	49,295	10,000	10,000
資本剰余金	24,592,906	25,594,723	26,145,713
利益剰余金	4,361,980	5,398,941	7,498,782
自己株式	△1,197,416	△1,786,736	△1,745,362
その他の資本の構成要素	753,047	205,823	336,343
親会社の所有者に帰属する持分 合計	28,559,813	29,422,752	32,245,476
非支配持分	365,930	31,456	87,581
資本合計	28,925,744	29,454,208	32,333,057
負債及び資本合計	38,492,999	38,874,674	41,696,338

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上収益	13,908,918	16,893,185
売上原価	△7,721,389	△8,361,553
売上総利益	6,187,528	8,531,631
販売費及び一般管理費	△5,328,854	△5,382,736
事業利益	858,674	3,148,895
その他の収益	284,352	119,067
その他の費用	△371,880	△32,268
営業利益	771,146	3,235,694
金融収益	78,084	122,714
金融費用	△425,740	△38,827
持分法による投資損益	△68,827	23,685
税引前当期利益	354,662	3,343,266
法人所得税費用	△378,853	△1,240,558
当期利益 (△は損失)	△24,190	2,102,707
当期利益 (△は損失) の帰属		
親会社の所有者	4,711	2,100,104
非支配持分	△28,902	2,603
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	0.15	67.78
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	0.15	67.60

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
当期利益 (△は損失)	△24,190	2,102,707
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融商品	483,316	130,520
確定給付制度の再測定	1,707	△264
その他の包括利益合計	485,024	130,255
当期包括利益	460,833	2,232,963
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	489,736	2,230,360
非支配持分	△28,902	2,603

## (3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2022年10月1日残高	49,295	24,592,906	4,361,980	△1,197,416
当期利益			4,711	
その他の包括利益				
包括利益合計	—	—	4,711	—
新株の発行	63,574	63,574		
資本金から資本剰余金への振替	△102,869	102,869		
株式報酬取引		529,801		
子会社に対する所有持分の変動		305,571		
自己株式の取得				△589,319
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			1,032,249	
所有者との取引額等合計	△39,295	1,001,817	1,032,249	△589,319
2023年9月30日残高	10,000	25,594,723	5,398,941	△1,786,736

	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2022年10月1日残高	753,047	28,559,813	365,930	28,925,744
当期利益		4,711	△28,902	△24,190
その他の包括利益	485,024	485,024	—	485,024
包括利益合計	485,024	489,736	△28,902	460,833
新株の発行		127,148		127,148
資本金から資本剰余金への振替		—		—
株式報酬取引		529,801		529,801
子会社に対する所有持分の変動		305,571	△305,571	—
自己株式の取得		△589,319		△589,319
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△1,032,249	—		—
所有者との取引額等合計	△1,032,249	373,202	△305,571	67,630
2023年9月30日残高	205,823	29,422,752	31,456	29,454,208

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2023年10月1日残高	10,000	25,594,723	5,398,941	△1,786,736
当期利益			2,100,104	
その他の包括利益				
包括利益合計	—	—	2,100,104	—
株式報酬取引		315,815		
子会社に対する所有持分の変動		278,266		
自己株式の取得				△296
自己株式の処分		△41,670		41,670
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替			△264	
その他		△1,422		
所有者との取引額等合計	—	550,989	△264	41,373
2024年9月30日残高	10,000	26,145,713	7,498,782	△1,745,362

	その他の資本の 構成要素	親会社の所有者に 帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2023年10月1日残高	205,823	29,422,752	31,456	29,454,208
当期利益		2,100,104	2,603	2,102,707
その他の包括利益	130,255	130,255		130,255
包括利益合計	130,255	2,230,360	2,603	2,232,963
株式報酬取引		315,815		315,815
子会社に対する所有持分の変動		278,266	53,521	331,788
自己株式の取得		△296		△296
自己株式の処分		—		—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	264	—		—
その他		△1,422		△1,422
所有者との取引額等合計	264	592,363	53,521	645,885
2024年9月30日残高	336,343	32,245,476	87,581	32,333,057

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	354,662	3,343,266
減価償却費及び償却費	1,608,382	1,701,300
金融収益	△78,084	△122,714
金融費用	425,740	38,827
持分法による投資損益 (△は益)	68,827	△23,685
株式報酬費用	531,110	315,815
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	△942,327	102,271
棚卸資産の増減 (△は増加)	103,462	△141,544
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	1,265,862	△983,572
契約負債の増減 (△は減少)	32,326	168,473
その他の資産の増減 (△は増加)	△144,110	△141,453
その他の負債の増減 (△は減少)	377,696	146,733
その他	△213,992	14,851
小計	3,389,555	4,418,568
利息及び配当金の受取額	66,258	36,165
利息の支払額	△39,693	△40,091
法人所得税の支払額	△424,782	△1,441,064
法人所得税の還付額	93,637	39,760
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,084,975	3,013,338
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△246,746	△217,074
無形資産の取得による支出	△460,712	△609,545
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△60,568	△112,227
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	56,720	—
持分法で会計処理されている投資の払戻による収入	201,728	300,899
その他の金融資産の取得による支出	△250,126	△1,187,660
その他の金融資産の売却による収入	3,688,226	74,358
子会社の取得による支出	—	△1,320,924
その他	△1,158	△5,541
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,927,364	△3,077,715
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	—	1,800,000
借入金の返済による支出	△681,430	△933,410
リース負債の返済による支出	△691,314	△712,436
株式の発行による収入	125,777	—
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△1,210,502	—
非支配株主への払戻による支出	—	△116,000
自己株式の取得による支出	△589,319	△296
その他	51,506	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,995,282	37,857
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,017,057	△26,520
現金及び現金同等物の期首残高	12,495,623	15,512,681
売却目的で保有する資産への振替に伴う増減額 (△は減少)	—	△220,228
現金及び現金同等物の期末残高	15,512,681	15,265,932

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## (1) 報告セグメント

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはサービス別のセグメントから構成されており、報告セグメントは、「AI Research & Solution事業」及び「AI SaaS事業」で構成されております。

「AI Research & Solution事業」では、アルゴリズム・知能化技術の事業化を行っており、パートナー企業のニーズに合わせて共同研究開発からソリューションの提供までを一気通貫で実施しております。また、実オペレーションを通じた製品/サービス開発の一環で、IoT機器からリアル空間のデータをクラウド上に収集し顧客への価値提供を実現するサービスの開発を、駐車場機器の製造販売事業を通じて行っております。

「AI SaaS事業」では、AI Research & Solution事業におけるアルゴリズムの開発成果をもとに、汎用的なニーズに対応するプロダクトを販売しております。AI SaaSプロダクトは「顧客接点」・「社内業務」領域で利用されており、人の業務を効率化し能力を拡張していく形で、ビジネス支援や企業の課題解決を実現しております。

## (2) 報告セグメント情報

報告セグメントの会計処理の方法は、当社グループの連結財務諸表における会計方針と同一であり、報告セグメントの利益は、事業利益ベースの数値であります。事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除して算出しております。また、セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	AI Research & Solution	AI SaaS	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	7,838,242	6,070,675	13,908,918	—	13,908,918
セグメント間の内部売上 収益	—	3,600	3,600	△3,600	—
計	7,838,242	6,074,275	13,912,518	△3,600	13,908,918
セグメント利益	539,363	1,657,303	2,196,666	△1,337,991	858,674
その他の収益					284,352
その他の費用					△371,880
営業利益					771,146
金融収益					78,084
金融費用					△425,740
持分法による投資損益					△68,827
税引前当期利益					354,662
その他の項目					
減価償却費及び償却費 (注) 2	295,480	658,570	954,051	—	954,051

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,337,991千円は主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

2. その他の項目「減価償却費及び償却費」には使用権資産の減価償却費は含まれておりません。

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	AI Research & Solution	AI SaaS	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	9,929,718	6,963,467	16,893,185	—	16,893,185
セグメント間の内部売上 収益	79,088	68,491	147,579	△147,579	—
計	10,008,806	7,031,959	17,040,765	△147,579	16,893,185
セグメント利益	1,956,217	2,495,122	4,451,340	△1,302,445	3,148,895
その他の収益					119,067
その他の費用					△32,268
営業利益					3,235,694
金融収益					122,714
金融費用					△38,827
持分法による投資損益					23,685
税引前当期利益					3,343,266
その他の項目					
減価償却費及び償却費 (注) 2	276,073	714,302	990,376	—	990,376

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,302,445千円は主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

2. その他の項目「減価償却費及び償却費」には使用権資産の減価償却費は含まれておりません。

(企業結合及び非支配持分の取得)

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(非支配持分の取得に伴う親会社の所有持分の変動)

(1) 取引概要

当社は、当社の子会社でありRPAソフト等を開発・販売する株式会社PKSHA Associatesとの連携を一層強化し、事業展開をより加速させるため、同社の非支配株主が所有する10%の株式を、2023年5月31日に追加取得いたしました。この株式の追加取得により、同社に対し所有する議決権比率は90%から100%になりました。

(2) 当社の所有者に帰属する持分の減少

(単位：千円)

内訳	金額
取得した非支配持分の帳簿価額	305,571
取得の対価	1,210,502
当社の所有者に帰属する持分の減少	△904,930

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(子会社の取得)

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社トライアンフ (以下「トライアンフ」という。)

事業の内容 採用・組織・人事コンサルティング・組織アセスメント・人事アウトソーシング

②企業結合の主な理由

人事ソリューションを提供するトライアンフをグループに迎えることで、当社グループが展開するAI Solution、AI SaaSとの強いシナジーを見込んでおります。具体的には、当社AI技術を活用した人事ソリューションの付加価値向上やAI SaaSの人事領域における機能拡張等を通じて、高度化する採用・組織・人事における課題解決を目指します。また、トライアンフ社内におけるAI活用を通じた生産性向上にも取り組みます。

トライアンフが対象とする人材サービス市場は、労働力不足という深刻化する社会課題に向き合っており、構造的な規模拡大が見込まれます。当社はトライアンフと協働し、グループとして、顧客企業への価値提供を重ねることを通じて、未来のソフトウェアの社会実装を加速してまいります。

③取得日

2024年5月31日

④被取得企業の支配を獲得した方法

株式の取得

⑤取得した議決権の割合

取得日直前に所有していた議決権比率 100.0%

取得後の議決権比率 100.0%

## (2) 対価

(単位：千円)

内訳	金額
現金	1,686,852

- (注) 1. 当該企業結合に係る取得関連コストは96,497千円であり、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含めております。
2. 取得日後、本株式譲渡契約の定めに従い価格調整等が行われており、上記対価は当該調整後の金額であります。一部の決済は決算日後に実施されます。

## (3) 取得資産及び引受負債の公正価値、並びにのれん

(単位：千円)

内訳	金額
流動資産 (注) 2	593,163
非流動資産	514,304
流動負債	△747,448
非流動負債	△219,927
純資産	140,092
のれん (注) 3	1,546,759

- (注) 1. 取得対価は、取得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。上記金額は現時点での最善の見積りによる暫定的な公正価値であるため、取得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合、取得日から1年間は修正されることがあります。
2. 取得した営業債権及びその他の債権の公正価値は189,714千円であります。契約上の未収金額は189,714千円であり、回収不能と見積もられる重要なものではありません。
3. 当該企業結合により生じたのれんは、AI Research & Solution事業に計上されております。のれんの構成要因は、主として営業活動の統合による相乗効果、規模の経済性、個別認識の要件を満たさない無形資産からなります。税務上損金に算入されることが見込まれる金額はありません。

## (4) 取得に伴うキャッシュ・フロー

(単位：千円)

内訳	金額
現金による取得対価	1,686,852
取得日に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	△338,610
未払金	△27,317
子会社の取得による現金支払額	1,320,924

## (5) 業績に与える影響

当社グループの連結損益計算書に含まれている、取得日以降にトライアンフから生じた業績影響は、売上収益が555,892千円、当期利益が52,000千円であります。当該企業結合が当連結会計年度期首に実施されたと仮定した場合の損益情報は、連結財務諸表に与える影響額に重要性がないため開示しておりません。

## (1株当たり情報)

## (1) 基本的1株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益	4,711	2,100,104
親会社の普通株主に帰属しない金額	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益	4,711	2,100,104
発行済普通株式の期中平均株式数	30,639,261株	30,982,903株
基本的1株当たり当期利益	0.15円	67.78円

## (2) 希薄化後1株当たり当期利益

希薄化後1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
希薄化後の普通株主に帰属する当期利益		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益	4,711	2,100,104
当期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益	4,711	2,100,104
発行済普通株式の期中平均株式数	30,639,261株	30,982,903株
普通株式増加数		
ストック・オプション	537,911株	53,236株
譲渡制限付株式報酬制度	2,085株	27,300株
希薄化効果の調整後	31,179,257株	31,063,439株
希薄化後1株当たり当期利益	0.15円	67.61円

なお、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いられた期末発行済株式数及び期中平均株式数からは、従業員等を対象とする株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式の数を控除しております。

(後発事象)

(子会社の上場に伴う保有株式の売出し)

当社の子会社であった株式会社Sapeetは、2024年10月29日をもって東京証券取引所グロース市場へ新規上場いたしました。これに伴い、当社は保有株式の一部について売出し（議決権比率は53.5%から37.1%へ減少）を行ったことにより支配を喪失し、同社は当社の関連会社となりました。

本株式譲渡が翌連結会計年度の連結財務諸表へ与える影響は、現時点で確定しておりませんが、連結損益計算書の「その他の収益」において関係会社株式売却益205百万円（概算）、残余投資を公正価値で再測定することにより生ずる再評価益750百万円（概算）の発生を見込んでおります。

## (初度適用)

当連結会計年度の連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成する最初の連結財務諸表であります。日本において一般に公正妥当と認められる会計基準(以下「日本基準」という。)に準拠して作成された直近の連結財務諸表は前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)に係るものであり、日本基準からIFRSへの移行は、2022年10月1日を移行日として行われました。

## (1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社に対して、原則としてIFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号はIFRSで要求される基準の一部について、任意に免除規定を適用することができるものと、遡及適用を禁止する強制的な例外規定を定めています。これらの規定の適用に基づく影響は、移行日において利益剰余金又はその他の資本の構成要素において調整しております。

当社グループが適用した主な任意の免除規定は以下のとおりであります。

- ・ 企業結合

IFRS第1号では、過去の企業結合についてIFRS第3号を遡及適用しないことが選択可能となっております。遡及適用する場合、その後の企業結合はすべてIFRS第3号に基づいて修正されます。

当社グループは、移行日以前に行われた企業結合に対してIFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日以前の企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づいた帳簿価額のまま調整しておりません。なお、当該のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず移行日時時点で減損テストを実施しております。

- ・ 移行日前に認識された金融商品の指定

IFRS第1号では、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき、IFRS第9号「金融商品」に従って金融資産の指定を行うことができます。当社グループは保有している金融商品を移行日時点の状況に基づき指定しております。

- ・ リース

IFRS第1号では、初度適用企業は移行日に存在する契約に対し、同日時点で存在する事実及び状況に基づいて、新しいリースの定義を適用することができます。借手のリースにおけるリース負債及び使用権資産を認識する際に、すべてのリースについてリース負債及び使用権資産を移行日現在で測定することが認められております。当社グループは、リース負債を移行日現在で測定しており、当該リース負債について、残りのリース料を移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いた現在価値としております。また、使用権資産は移行日現在で測定しており、リース負債と同額(当該リースに関して移行日直前の財政状態計算書に認識していた前払リース料又は未払リース料の金額で調整後)としております。なお、IAS第36号「資産の減損」を移行日現在で使用権資産に適用しております。

- ・ 株式報酬取引

IFRS第1号では、2002年11月7日より後に付与され、移行日前に権利確定した株式報酬に対して、IFRS第2号「株式に基づく報酬」(以下「IFRS第2号」という。)を適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前に権利確定した株式報酬に対して、IFRS第2号を遡及適用しないことを選択しております。

- ・ 有形固定資産の原価に算入される廃棄負債

IFRS第1号では、移行日以前に生じた有形固定資産の原価に算入される廃棄、原状回復及びそれらに類似する負債の特定の変動に関しては、移行日時点で負債を測定し、負債が最初に発生した時点で原価に算入されていたであろう金額を発生時点まで負債を割り引いて見積り、これを資産の耐用年数の現在見積りを基に企業が採用する減価償却方針を用いて当該金額の減価償却累計額を算定することが認められております。当社グループは、この免除規定を選択して、負債及び減価償却累計額を算定しております。

## (2) IFRS第1号の遡及適用に対する強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「非支配持分」及び「金融資産の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループはこれらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

## (3) 調整表

IFRS第1号にて求められる調整表は以下のとおりであります。なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない調整を、「認識及び測定の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす調整を含めております。

移行日(2022年10月1日)現在の資本に対する調整

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	12,495,623	—	—	12,495,623		現金及び現金同等物
受取手形、売掛金及び契約資産	1,475,334	324,861	38,053	1,838,249	E	営業債権及びその他の債権
原材料及び貯蔵品	497,861	93,765	△4,979	586,647		棚卸資産
	—	93,780	—	93,780		未収法人所得税
その他	769,717	△528,021	—	241,696	E	その他の流動資産
貸倒引当金	△15,614	15,614	—	—		
流動資産合計	15,222,923	—	33,073	15,255,997		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	—	1,312,316	159,764	1,472,081	A、H	有形固定資産
建物及び構築物	310,517	△310,517	—	—		
土地	663,802	△663,802	—	—		
その他	337,995	△337,995	—	—		
	—	—	1,082,448	1,082,448	I	使用権資産
無形固定資産						
のれん	5,464,157	—	—	5,464,157	K	のれん
顧客関連資産	5,084,520	△5,084,520	—	—		
その他	950,717	5,084,520	—	6,035,238	B	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	6,732,180	△4,351,051	△536,737	1,844,391	C、J	持分法で会計処理されている投資
	—	4,542,702	1,907,552	6,450,254	D、J、L	その他の金融資産
繰延税金資産	836,610	—	41,422	878,033	O	繰延税金資産
その他	195,979	△191,650	6,069	10,397		その他の非流動資産
固定資産合計	20,576,481	—	2,660,520	23,237,002		非流動資産合計
資産合計	35,799,405	—	2,693,594	38,492,999		資産合計

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
買掛金	337,492	162,734	3,775	504,002	E	営業債務及びその他の債務
1年内返済予定の長期借入金	661,690	—	—	661,690		借入金
	—	—	559,942	559,942	I	リース負債
	—	—	1,130,504	1,130,504	M	その他の金融負債
未払法人税等	179,292	—	—	179,292		未払法人所得税
契約負債	315,753	—	—	315,753		契約負債
賞与引当金	81,430	△81,430	—	—		
その他	987,642	△81,304	212,431	1,118,768	E、N	その他の流動負債
流動負債合計	2,563,300	—	1,906,653	4,469,954		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	3,067,800	—	—	3,067,800		借入金
	—	—	559,530	559,530	I	リース負債
	—	65,220	82,606	147,826		引当金
繰延税金負債	811,916	—	435,887	1,247,803	O	繰延税金負債
その他	100,567	△65,220	38,993	74,340		その他の非流動負債
固定負債合計	3,980,283	—	1,117,017	5,097,301		非流動負債合計
負債合計	6,543,584	—	3,023,670	9,567,255		負債合計
純資産の部						資本
株主資本						資本金
資本金	49,295	—	—	49,295		資本金
資本剰余金	25,147,962	1,462	△556,518	24,592,906	P	資本剰余金
利益剰余金	4,256,679	—	105,301	4,361,980	Q	利益剰余金
自己株式	△1,197,416	—	—	△1,197,416		自己株式
その他の包括利益累計額合計	595,297	—	157,749	753,047	L	その他の資本の構成要素
新株予約権	1,462	△1,462	—	—		
	28,853,280	—	△293,467	28,559,813		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	402,540	—	△36,609	365,930		非支配持分
純資産合計	29,255,820	—	△330,076	28,925,744		資本合計
負債純資産合計	35,799,405	—	2,693,594	38,492,999		負債及び資本合計

## 前連結会計年度末(2023年9月30日)の資本に対する調整

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	15,512,681	—	—	15,512,681		現金及び現金同等物
受取手形、売掛金及び契約資産	1,959,709	780,684	40,183	2,780,577	E	営業債権及びその他の債権
原材料及び貯蔵品	380,997	105,882	△3,695	483,185		棚卸資産
	—	47,945	—	47,945		未収法人所得税
その他	1,382,286	△954,625	△44,918	382,742	E	その他の流動資産
貸倒引当金	△20,113	20,113	—	—		
流動資産合計	19,215,561	—	△8,430	19,207,131		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	—	1,371,518	166,881	1,538,400	A、H	有形固定資産
建物及び構築物	354,775	△354,775	—	—		
土地	663,802	△663,802	—	—		
その他	352,940	△352,940	—	—		
	—	—	848,684	848,684	I	使用権資産
無形固定資産						
のれん	5,675,792	—	△211,635	5,464,157	K	のれん
顧客関連資産	4,731,998	△4,731,998	—	—		
その他	1,045,592	4,731,998	—	5,777,591	B	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	3,727,932	△1,545,547	△616,373	1,566,010	C、J	持分法で会計処理されている投資
	—	1,780,940	1,878,661	3,659,601	D、J、L	その他の金融資産
繰延税金資産	833,574	—	△33,939	799,634	O	繰延税金資産
その他	285,019	△235,392	△36,165	13,461		その他の非流動資産
固定資産合計	17,671,429	—	1,996,112	19,667,542		非流動資産合計
資産合計	36,886,991	—	1,987,682	38,874,674		資産合計

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
買掛金	397,423	1,389,575	2,334	1,789,333	E	営業債務及びその他の債務
1年内返済予定の長期借入金	660,910	—	—	660,910		借入金
未払法人税等	—	—	557,576	557,576	I	リース負債
契約負債	918,599	—	—	918,599		未払法人所得税
株式給付引当金	353,130	—	△5,050	348,080		契約負債
賞与引当金	189,623	△189,623	—	—	G	
賞与引当金	75,634	△75,634	—	—		
その他	2,474,647	△1,313,940	327,662	1,488,370	E、N	その他の流動負債
流動負債合計	5,069,969	△189,622	882,522	5,762,869		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	2,387,150	—	—	2,387,150		借入金
	—	—	337,720	337,720	I	リース負債
	—	62,325	102,434	164,760		引当金
繰延税金負債	508,035	—	177,494	685,529	O	繰延税金負債
その他	107,413	△62,325	37,348	82,435		その他の非流動負債
固定負債合計	3,002,598	—	654,997	3,657,595		非流動負債合計
負債合計	8,072,568	△189,622	1,537,519	9,420,465		負債合計
純資産の部						資本
株主資本						資本金
資本金	10,000	—	—	10,000		資本金
資本剰余金	25,347,007	189,714	58,001	25,594,723	G、P	資本剰余金
利益剰余金	5,017,130	—	381,811	5,398,941	Q	利益剰余金
自己株式	△1,729,500	—	△57,235	△1,786,736		自己株式
その他の包括利益累計額合計	46,100	—	159,722	205,823	J、L	その他の資本の構成要素
新株予約権	91	△91	—	—		
	28,690,830	189,622	542,299	29,422,752		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	123,593	—	△92,137	31,456		非支配持分
純資産合計	28,814,423	189,622	450,162	29,454,208		資本合計
負債純資産合計	36,886,991	—	1,987,682	38,874,674		負債及び資本合計

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)の当期純利益及び包括利益に対する調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	13,908,918	—	—	13,908,918		売上収益
売上原価	△6,984,298	△475,951	△261,138	△7,721,389	F、P	売上原価
売上総利益	6,924,619	△475,951	△261,138	6,187,528		売上総利益
販売費及び一般管理費	△5,205,129	△616,086	492,361	△5,328,854	F、K、P	販売費及び一般管理費
営業利益	1,719,489	△1,092,037	231,222	858,674		事業利益
営業外収益	171,962	△171,962	—	—	F	
営業外費用	△66,878	66,878	—	—	F	
経常利益	1,824,574	△1,824,574	—	—		
特別利益	1,626,998	△1,626,998	—	—	F	
特別損失	△1,545,442	1,545,442	—	—	F	
	—	78,016	206,336	284,352	F	その他の収益
	—	△371,880	—	△371,880	F	その他の費用
	1,906,129	△1,572,542	437,558	771,146		営業利益
	—	1,624,800	△1,546,715	78,084	F、L	金融収益
	—	△138,263	△287,477	△425,740	F、L、M	金融費用
	—	77,786	△146,614	△68,827	J	持分法による投資損益
税金等調整前当期純利益	1,906,129	△8,218	△1,543,248	354,662		税引前当期利益
法人税、住民税及び事業税	△1,123,160	12,326	731,980	△378,853	0	法人所得税費用
法人税等調整額	4,107	△4,107	—	—		
当期純利益	787,076	—	△811,267	△24,190		当期損失(△)
その他の包括利益	—	—	1,707	1,707		その他の包括利益
その他有価証券評価差額金	△440,151	—	923,467	483,316	L	確定給付制度の再測定 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品
持分法適用会社に対する持分相当額	△109,046	—	109,046	—	J	
その他の包括利益合計	△549,197	—	1,034,222	485,024		その他の包括利益合計
包括利益	237,879	—	222,954	460,833		当期包括利益

## (4) 調整についての表示組替に関する注記

## A. 有形固定資産

日本基準では、建物及び構築物、土地及びその他に含めていた各有形固定資産については、IFRSでは有形固定資産として一括して表示しております。

## B. 無形資産

日本基準では顧客関連資産として表示していた無形固定資産を、IFRSでは無形資産に振り替えております。

## C. 持分法で会計処理されている投資

日本基準では持分法投資を投資有価証券に含めておりましたが、IFRSでは持分法で会計処理されている投資として区分掲記しております。

## D. その他の金融資産(非流動)

日本基準ではその他有価証券を投資有価証券に含めておりましたが、IFRSではその他の金融資産(非流動)に振り替えております。

## E. 営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務

日本基準では流動資産及び流動負債のその他で計上していたもののうち、金銭債権及び金銭債務に該当するものについては、IFRSではそれぞれ、営業債権及びその他の債権、及び、営業債務及びその他の債務に含めて表示しております。

## F. 売上原価、販売費及び一般管理費、金融収益、金融費用、その他の収益及びその他の費用

日本基準上、特別損失に計上した信託型ストックオプション関連損失を、IFRSでは売上原価、販売費及び一般管理費、及びその他の費用で表示しております。また、特別利益に含めていた投資有価証券売却益をIFRSではその他の包括利益として認識するため、当期純利益及び包括利益に対する調整上、金融収益への表示組替と、認識及び測定の違いによって表示しております。

それらを除き、日本基準上で営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失に表示していた収益及び費用は、IFRSでは、財務関連項目を金融収益及び金融費用、それ以外の項目をその他の収益及びその他の費用に含めて表示しております。

## G. 資本剰余金

日本基準では流動負債に表示していた株式給付引当金について、IFRSでは資本剰余金に含めて表示しております。

## (5) 調整についての認識及び測定の違いに関する注記

## H. 有形固定資産

当社グループでは、一部の有形固定資産の減価償却方法について、日本基準では定率法を採用しておりましたが、IFRSでは定額法を採用しております。また、資産除去債務の認識において、日本基準では敷金を減額する簡便法にて処理しておりましたが、IFRSでは負債計上するとともに、対応する固定資産の取得価額に同額を加算した上で減価償却を行っております。

## I. リース

日本基準では、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、オペレーティング・リースについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりました。IFRSでは、借手のリースについてファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類せず、使用権資産及びリース負債を認識しております。

## J. 持分法で会計処理されている投資

持分法適用被投資企業の純損益及びその他の包括利益の金額に、日本基準とIFRSでは相違があります。また、持分法で会計処理されている投資に関連するのれん相当額については、日本基準では効果が発現すると合理的に見積られる期間にわたって定期的に償却していましたが、IFRSでは償却せず、のれん相当額を含む投資全体の減損テストを実施しております。さらに、持分法で会計処理される対象の範囲が日本基準とIFRSで一部異なっております。

## K. のれん

日本基準では合理的に見積られたのれんの効果が及ぶ期間にわたって定額法により償却していましたが、IFRSでは償却せずに毎期減損テストを行っております。

また、当社グループが特定の子会社を取得した際に締結した、追加の株式を非支配持分から取得する義務を伴う契約について、日本基準では同社の取得と一体の取引として取扱い、支配獲得後に追加取得した持分と取得対価との差額はのれんとして計上していましたが、IFRSでは非支配持分との資本取引として資本剰余金に含めております。

## L. その他の金融資産(非流動)

日本基準では、市場性のある有価証券は公正価値により測定し、市場性のない有価証券は原則として取得原価により測定していましたが、IFRSでは、すべての資本性金融商品を公正価値により測定しております。加えて、日本基準では投資有価証券を売却した際に連結損益計算書及び連結包括利益計算書上で純損益を認識していましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産について、売却に係る利得又は損失の累積額をその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えております。

## M. その他の金融負債(流動)

当社グループは、特定の子会社について、一定の期間経過後に契約上で定められた方式に基づいて算定された価格で追加の株式を非支配持分から取得する義務を負う先渡契約を締結しており、移行日において、IFRS上、先渡契約の現在価値で金融負債を認識しております。また、前連結会計年度において、当該その他の金融負債(流動)を事後測定しております。なお、当該義務は前連結会計年度において履行しております。

## N. 未払有給休暇

日本基準では未払有給休暇を計上していませんでしたが、IFRSでは負債計上し、その他の流動負債に含めております。

## O. 法人所得税

日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したこと及び繰延税金資産の回収可能性を再検討したことにより、繰延税金資産及び負債の金額を調整しております。

## P. 株式に基づく報酬

IFRS上、移行日及び前連結会計年度末において権利が確定していない新株予約権等について、付与日時点の公正価値で評価しております。

## Q. 利益剰余金に対する調整

上記調整による利益剰余金への影響は以下のとおりであります。(△は損失)

	移行日 (2022年10月1日)	前連結会計年度末 (2023年9月30日)
有形固定資産(注記H参照)	104,871	99,967
リース(注記I参照)	1,029	597
持分法で会計処理されている投資(注記J参照)	363,894	422,234
のれん(注記K参照)	—	693,294
その他の金融資産(非流動)(注記L参照)	657,607	498,894
その他の金融負債(流動)(注記M参照)	—	△79,997
未払有給休暇(注記N参照)	△212,431	△327,662
法人所得税(注記O参照)	△311,046	△124,016
株式に基づく報酬(注記P参照)	△573,802	△914,615
その他	75,179	113,114
利益剰余金調整額	105,301	381,811

## (6) 前連結会計年度の連結キャッシュ・フローに対する調整

日本基準に準拠し開示していた連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに準拠し開示している連結キャッシュ・フロー計算書の主な差異は、リース、子会社株式の追加取得及び信託型ストックオプション関連損失の支払いに係るものであります。

リースについては、日本基準においてはオペレーティング・リースについて賃貸借処理を行っていたため、そのリース料支払額は営業活動によるキャッシュ・フローに区分しておりましたが、IFRSにおいてはリース負債の返済に該当する部分を財務活動によるキャッシュ・フローに区分しております。

子会社株式の追加取得については、特定の子会社の株式を追加で非支配持分から取得する義務を伴う契約について、日本基準においては同社の当初取得時と一体の取引として取扱い投資活動によるキャッシュ・フローに区分しておりましたが、IFRSでは、非支配持分との先渡契約として財務活動によるキャッシュ・フローに区分しております。

信託型ストックオプション関連損失の支払いについては、日本基準においては連結損益計算書で特別損失として表示しており、営業活動によるキャッシュ・フローの小計欄以下で表示しておりましたが、IFRSにおいては売上原価、販売費及び一般管理費並びにその他の費用で表示していることに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの営業債務及びその他の債務の増減を含めて表示しております。